第15回和光市個人情報保護審議会会議録

平成18年5月25日(木曜日) 午前9時58分～午前11時34分

和光市役所5階 502会議室

議題

1 平成17年度個人情報取扱事務について

2 その他

出席者

石井彰会長、矢野久美副会長、東洋子委員、今村一幸委員、富澤甚五郎委員、本橋淳男委員、山田正史委員(以上7名出席)

事務局 成田企画部長、川畑市政情報課長、橋本課長補佐、本多主査

欠席者

片山泰輔委員

傍聴者 1名

事務局 本日は、お忙しいところをお集まりいただきまして誠にありがとうございます。只今から、和光市個人情報保護審議会を開催いたします。開会にあたりまして、本年4月1日の人事異動により横内部長に代わりまして成田部長が就任しましたので、成田部長からご挨拶申し上げます。

(部長挨拶)

事務局 それでは、和光市個人情報保護条例第38条の規定により議事の進行を会長にお願いします。

会長 皆さん、こんにちは。お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。本日の出席者は7名で過半数に達していますので、審議会は成立しています。今回の審議会は平成17年度の個人情報取扱事務の報告になります。それでは、議事に入ります、資料は、事前に送付していますが、資料の確認も併せて平成17年度個人情報取扱事務について事務局の報告をお願いします。

事務局 本日の、資料について確認をします。事前に郵送させていただきました資料になります。資料1、資料2、資料3及び4が本日の資料となります。平成17年度における個人情報取扱事務の登録等について報告します。これは条例第8条第5項及び施行規則第4条の規定に基づく報告になります。資料1をご覧ください。1の「個人情報取扱事務登録件数」につきましては、条例第8条第2項により平成17年度に新たに登録された件数は、市長23件、議会2件で合計25件になります。こちらは、資料2の

1 から 23 及び 39 から 40 になります。登録内容の変更の登録件数は、市長 4 件、教育委員会 1 件で合計 5 件になります。登録の廃止件数は、市長 10 件、議会 1 件で合計 11 件になります。以上から平成 18 年 3 月 31 日現在の総登録件数は 514 件になります。資料 1 に戻りまして、2 の「個人情報の収集の状況」につきましては、条例第 6 条第 2 項による本人以外から収集した事務の件数は 177 件あります。3 の「個人情報の目的外利用の状況」につきましては、条例第 10 条第 1 項による新規利用件数は 2 件ありまして、総利用件数は 47 件になります。「外部提供の状況」につきましては、同じく第 10 条第 1 項による新規提供件数は 7 件ありまして、総提供件数は 59 件になります。裏面をご覧ください。4 の「個人情報の開示請求及び訂正等の請求件数並びに内容」につきましては、条例第 14 条第 1 項による開示請求件数は 9 件で、それらの請求に係る個人情報の開示決定等件数につきましては、開示決定 2 件、一部開示決定 2 件、不開示決定 5 件となっています。一部開示の内容としまして、診断に関する情報及び印鑑登録の印影が不開示情報となりますので、一部開示決定を行いました。不開示決定につきましては、該当する個人情報が不存在のため不開示決定を行いました。不服申立てについては、1 件もありませんでした。以上になります。

会長 平成 17 年度の個人情報取扱事務について事務局から説明がありました。説明について、質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 民間の場合ですと、利用目的を超えて個人情報を利用する場合は、厳しい制限があり、許可等が必要になります。和光市の場合は、目的外利用や外部提供をする場合の基準と手続きを教えてください。

事務局 条例において、目的外利用や外部提供の制限があります。例外として第 10 条に規定されている場合に限り、目的外利用や外部提供ができます。手続きにつきましては、目的外利用の場合、実施機関の内部での利用で、目的外利用しようとする課（利用課）が、個人情報を保有している課（保有課）に対して目的外利用申出書を提出します。保有課は、目的外利用が事務の遂行に必要であり、本人の権利利益を侵害する恐れがない場合等を判断し目的外利用をさせます。その後、報告書を市政情報課に提出します。外部提供につきましては、実施機関以外の機関に提供することです。例えば市長から教育委員会に外部提供する場合も、目的外利用と同様の手続きを行います。また、国や他の公共団体に外部提供する場合は、法令等に定めがある等、提供の必要性を判断して、提供します。

会長 今のことは、手引書の中の「和光市個人情報事務処理要領」にありますので、後で確認してください。要領では、必要と認めるときは、利用課に対し、必要な指示を行うと書かれていますが、今回の目的外利用において指示は行いましたか。また、指示により目的外利用や外部提供を行わなかったケースはありましたか。

事務局 保有課の指示により目的外利用や外部提供を行わなかったことは、ありませんでした。

会長 個人情報保護行政において、利用や提供をする場合、どのような指示により利用や提供をさせたのか、確認作業や指導が確立されているかを確認したかった。他に質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 実施機関名についてですが、委員会や委員等の表現が違いますが、どのように定めているのですか。

事務局 実施機関の定義は、条例第2条で定めています。地方自治法及び地方公営企業法により、独立して事務を管理・執行する機関として市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、議会を実施機関として定めています。

会長 変更登録の件数が市長で4件、教育委員会で1件あり、教育委員会において、青少年健全育成事務の外部提供を行ったことによる変更登録の報告があります。外部提供を行うにあたり、保有課と利用課との間で考え方の違い等はありませんでしたか。

事務局 特にありませんでした。教育委員会の変更登録につきましては、新たに外部提供を行ったためです。内容は、昨年実施しました国勢調査の調査員の募集を行うため、地域青少年を育てる会の名簿を外部提供しました。また、国勢調査の調査員の募集については、職員課が保有する臨時職員の名簿を目的外利用しました。

会長 他に質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 国勢調査の調査員を確保するためであっても、目的外利用や外部提供で得た名簿を使用し連絡したことで、相手からの苦情等はありませんでしたか。

事務局 特に苦情等はありませんでした。名簿に掲載されている人は、その組織だけではなく、他の委員も兼ねていることもあり、どこから名簿を得たのかという指摘はありませんでした。

会長 17年度は不服申立ての件数はなかった。あった場合は審査会に諮問することになりますが、審議会として確認する事項はありますか。

事務局 不服申立てがあった場合、和光市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審議をします。委員数は3名、任期は2年で、今年の6月に任期が満了しますので、再任する方向で事務を進めています。

会長 他に質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 個人情報の管理についてですが、どのように対応しているのか。また、どの役職の人が行っているのか。

事務局 目的外利用及び外部提供の判断は、主管課長が行います。

今村委員 審議的なことを行わないのですか。民間では、情報については、定期的な見

直しを行います。市では、こういった対応をなぜ行わないのですか。

事務局 市では、セキュリティポリシーの実施手順書の取扱いを順次進めている段階で、今年度中に策定できるよう検討しています。

会長 個人情報保護については、民間のほうが、先行していると思います。民間がどのように管理・運用を定めているのか意見として伺えたらと思います。

今村委員 毎年1回、年度当初に決められたフォーマットに従い申請を行います。全体を統括する部署があり、そこでサンプリングをして、実際に申請があったか、申請どおりの保有状況かどうか等の確認を行います。管理する側、監査する側それぞれの役割を組織の中で行っています。

会長 商工会では、どのように個人情報の管理をしていますか。

本橋委員 内部の管理体制としまして、管理責任者は事務局長になります。セクションごとに情報があるため、活用する場合は事務局長の許可が必要となります。今後の問題として、紙ベースの情報をどう移行するかがあります。保存年限により廃棄するものもありますが、個人情報に記載されている永年保存の文書の扱いを今後どのように行うのかを検討しているところです。セキュリティ対策としては、専門機関に依頼したり、事業者に対し責務を課したりすることで、外部からの侵入を防ぎ、内部の管理を適正に行いたいと考えています。

会長 参考になればと2人の方に意見をいただきました。個人情報保護については、民間が先行していると思われます。行政に活かせるものがあれば審議会から発言や意見書を提出することもあるかと思えます、

山田委員 紙ベースの情報は、紙で処理するわけですが、データをまとめることで、事務の効率が上がる。どこの課も事務の遂行のために個人情報を取り扱っているので、まとめたデータをどのように取り扱うかは、本人が個人情報をどこまで利用して良いか同意を得れば、個々に事務の登録をしなくてすむのではないかと。まとめたデータは、流失しまうと大量なものとなり問題があると思うが、取扱いに注意すれば効率が上がると思います。

事務局 現状としまして、紙文書だけではなく、電子文書もあります。例えば、市政情報課フォルダは市政情報課の職員でないと見ることができません。他の課所等のフォルダを見られない設定をしております。各実施機関の課長の了解を得て目的外利用を行っているのが現状であります。ご意見のとおり、紙で行うことは、非効率ですのでテキストデータで利用を行っております。

山田委員 テキストデータで行うことは分かりますが、データベースを用い、そこから必要な情報を引き出す方法もあるかと思えます。例えば、現在は課ごとに管理しているが、実施機関ごとに管理することで、実施機関内のデータベース化した必要な情報を引

き出せれば事務の処理が速くなると思います。

事務局 処理の速度は重要であります、市のデータベースの代表的なものとして住民記録台帳システムがあります。それは、住民情報の他にも税情報や福祉情報等すべての情報が利用できるシステムですが、担当課ごとに設定をしていますので、担当課以外は使用できません。それらのデータは、電子化されたものですので簡単に大量の情報を動かすことも可能ではありません。セキュリティの問題として、ハード面の安全性は確保されていますが、人的な面でのリスクが心配されます。確かに、事務の効率を上げるための簡素化はあるかと思いますが、慎重に考えて行きたいと思います。

今村委員 データベース化するには、制約が必要となりますが、事前に情報を引き出す時に必要な要件を決めておく等の対策を立てておく。システム化すると費用の問題等がありますので、費用対効果を検討する必要があります。セキュリティの問題が言われますが、いろんな方法があるかと思いますが。本人認証によりアクセス権を与える等がありますし、データベース化により情報の一元管理ができることにより、逆にセキュリティが強化される場合もあります。

山田委員 事務効率の面だけでなく、何かあった場合の対応スピードが重要だと思います。例えば、災害時において、その近隣にいる人は誰か、対象となる人は誰か等データベース化して検索できるようにしておけば、すぐに対応が取れると思います。

事務局 市にも、ひとつの例として障害者計画（チャレンジプラン）があり、その中の庁内の検討委員会において、くらし安全課などの防災対応の課は災害が起きたら、障害者を早く救助するためマップを作成する等、各課で作成する方針があります。

東委員 登録簿の登録番号について、どのように番号をつけているのですか。

事務局 登録番号は課ごとに一連の番号を採っています。課がどれだけ、個人情報取扱事務を行っているか確認ができます。変更があった場合は、ハイフンを付け1、2と表示しますので、その事務が何回変更を行ったかも確認ができます。

東委員 課ごとに番号を付けるならば、課の頭文字と番号を付ければ分かりやすいと思います。

会長 例えば、8の「和光市男女共同参画推進審議会委員委嘱事務」の登録簿についてですが、個人情報の記録項目の中で、「思想等に関する情報」があります。宗教・信仰思想・信条・主義・主張等の情報になります。「思想」という言葉に少し引っかかるという意見が以前の審議会でありました。この様式は、規則で定められており、様式を変更することを問題にするつもりはありませんが、皆さんの意見があればお願いします。

山田委員 宗教、信仰、思想と項目があり、実際はこのような情報を、どのように利用しているか分かりませんが、男女共同参画推進審議会委員の委嘱事務は、思想・信条が必要な個人情報であると解釈できる。

会長 今回の報告で、5つの事務が「思想等に関する情報」を収集しています。実際には、思想・信条を収集しているのではなく、主張・意見を収集していることが多いので、「意見等に関する情報」に読み替えたいと思います。審議会の意見としてではなく、個人的な考えになります。

今村委員 企業では、これらは扱わない情報である。行政においては、収集する必要があるのかと思いますので、適切な取扱いを行って欲しいと思います。

山田委員 審議会委員を委嘱するときに、意見が偏ることを防ぐ趣旨だと思います。委員を公募する場合には、意見を出させることが多いので、それなら「思想等に関する情報」にすることはないと思います。

事務局 補足させていただきます。宗教・信仰等の情報は、原則として収集禁止情報となります。登録簿に項目としてあるのは、法令で定められているもの等の場合があります。具体的に申しますと、選挙の関係があり、支持政党を記載する欄があります。元々収集してはいけない情報として位置付けられ、条例第7条に規定されています。

会長 他に質問や意見がありましたらお願いします。

山田委員 「思想等に関する情報」欄の下部は空欄になっていますので、普段は、表示させずに、必要があるときに該当する項目を表示するという考えがあるかと思います。表示してあると、こういう情報も収集するのかと誤解を招きやすいと思います。

会長 昨年4月に一部改正した条例が施行されましたが、今後、見直し等が必要な場合もあるかと思います。それでは、次の議題であります「その他」について、事務局の説明をお願いします。

事務局 5月1日に「和光市住民基本台帳の閲覧に関する事務取扱要綱」が定められましたので、概要についてご説明します。国におきまして、住民基本台帳法の一部改正が3月に行われ、閲覧できる者の範囲を限定しました。内容としまして、何人でも閲覧することができることから個人のプライバシー保護のため国や地方公共団体が閲覧する場合や、統計調査、世論調査等のうち公共性が高いものとしています。これにより、ダイレクトメール等による営業目的の閲覧は認めないこととなりました。この要綱は、一部改正された法律の内容と同様のものであり、法律の施行が公布後6月以内で秋ごろの予定なので、それまでの間に対応するため、自主規制として定めたものです。近隣3市の状況としまして、新座市が同様の措置を行っています。

会長 住民基本台帳の閲覧について事務局から説明がありました。説明について、質問や意見がありましたらお願いします。また、議事以外の質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 会議資料の取扱いについてですが、処分する場合、留意すべき点がありましたらお願いします。

事務局 こちらの資料は公表することになっています。行政資料コーナーに同じものを置いて、市民が閲覧できるようにしてあります。資料の処分方法につきましては、従来から各委員さんにお任せしています。審議会で配布した資料ですので、常識の範囲内で処分をお願いします。

会長 他に質問や意見がありましたらお願いします。

矢野委員 個人情報保護について間違った認識をしている風潮があります。行政が個人情報を大切だという意識が浸透してきたことは良いが、逆に住民のネットワークを分断している印象もある。個人情報を提供しないことは、ある意味正しいのですが、きちんと個人情報保護について周知をしてもらいたいと思います。

会長 最近、目立つ個人情報保護の過剰反応についてですが、それは行政側に対しても問題視されています。最近では、民間の例として尼崎の列車事故では、家族や報道機関に対しての医療機関側からの情報提供が行われなかったことがありました。他に質問や意見がありましたらお願いします。

今村委員 学校の名簿については、必要最低限の範囲で取り扱う、関係者のみに配布し、連絡のために使用する等の取扱いを決めておく。学校では、PTA と連携が大切で、個人情報保護に関しては、個人では難しいため、組織的に行うことが必要だと思います。

東委員 万引きで、親に連絡が取れなくて学校に連絡をすると、保護者から学校に連絡したことで怒られたことがあったそうです。

山田委員 クラス名簿等を作る必要があるかどうか考え、必要な場合は、何を載せて、何に注意をするといったマニュアル等を作成しないといけない。同意を得て名簿を作成し配布時には、取扱いに注意する旨の記載が必要です。個人情報の解釈基準がまちまちで、理解しにくい状況だと思います。

会長 個人情報保護については、組織での対応は可能であるが、問題は個々の判断がまちまちである。正当な場合もあれば過剰反応の場合もある。それについて、個人情報保護の全体的な制度を行政が周知するべきであると考えます。他に意見がなければ閉会させていただきます。